

## 自民コメント

みなさん、こんにちは。

自民党の法定協議会、委員代表の大阪市会議員・川嶋広稔です。私から意見を申し上げます。

まず、今回このビデオで申し上げたいことを、結論から申し上げます。今は、大阪市は、都構想よりコロナ対策に全力であたるべきということです。

大阪市には豊かな財源があります。この財源を、都構想のためではなく、コロナ対策のために使うべきです。また、このコロナが終息したあとの社会は、それ以前の社会とは大きく変わっているでしょう。その際の大阪における課題が、都構想なのか、大いに疑問です。いずれにしても、都構想よりコロナ対策に全力であたるべきということ、これが、私たちが申し上げたいことです。

それでは、早速、本論に入ります。まず、今、コロナとの戦いの最前線に立っておられる医療従事者の皆さま、生活を営む上で欠かせないお仕事に従事されている皆さま、すべての市民の皆さまに心からの感謝の言葉を贈りたいと思います。ありがとうございます。また、コロナウイルスに罹患された方の一刻も早いご回復、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りをいたします。

今、コロナの影響で、経済活動は停滞、いや麻痺をし、企業活動や住民生活に大きな打撃を与えています。事業の機会が奪われ、雇用・就労の機会が奪われ、所得が得られず、生活の基盤が脅かされ、明日が見えないという状況が続いています。このような状況で、都構想議論を前に進めることは、全くもってナンセンスです。今は、都構想よりもコロナ対策に全力を尽くすべきであります。

そもそも、都構想の議論の前提は成長戦略でありました。しかし、コロナが終息したあとの社会は、それ以前の社会とは大きく変わり、行政に求められる役割や期待も大きく変わってくるでしょう。そうなれば、都構想議論の前提は、大きく変わっていると思います。よって、私たちが、今、未来のことを考えるなら、都構想のことではないと、間違いなく言えます。

さて、この動画を撮影している現時点、5月13日ですが、すでに知事からは出口戦略的なものが示されました。しかし、ワクチンや治療薬が開発されるまでは、長期戦を覚悟する必要があります。大阪における休業要請の緩和、さらには緊急事態宣言の解除が行われたとしても、第二波、第三波が訪れる可能性に対し、十分な備えと体制で臨んでおかねばなりません。経済活動の面でも、やれる施策は、なんでも徹底してやりきっていかなければ、大阪経済は壊滅的状况から抜け出せません。そのためにも、今は、大阪市としてもお金、いわゆる財源、そして人、職員ですね、これら大阪市の資源の全てをコロナウイルス感染症対策、経済支援、生活支援に集中すべきです。よって、今、都構想の議論については凍結すべきであります。

さて、これまでのコロナへの対策については、東京都の豊富な財源を元にした手厚い対応が際立っていますが、大阪府や大阪市も連携をし、相当な対応を行ってきています。特に、政令指定都市の大阪市は豊かな財源をコロナに対する緊急対策として、学校給食費の無償化、休業支援金などを実施し、学校 ICT、1人1台のパソコン、医療体制・検査体制の強化などを進めています。これから、他にも一層の対策を講じていかなければなりません。

なお、我々も、大阪市としてやれることを全てやりきるために、市長に対して緊急要望第一弾を出し、第二弾も含め引き続き提言をしてまいります。これは、政令指定都市の大阪市だからできるのです。大阪市の豊かな財源は、現在、いわゆる貯金にあたる財政調整基金の残高が約 1,490 億円もあります。他の政令指定都市と比べてもトップクラスの残高です。これは、今回のような危機的状況の時のために使うものです。しかし、都構想の制度案の財政シミュレーションでは、このパネルの左側にも書いてありますが、この財政調整基金は、大阪市が廃止・分割されたあとの、特別区の厳しい財政運営のために活用することが見込まれています。皆さん、この財政調整基金、このお金を都構想に使うために残しておくのですか。このコロナによる危機的な状況を乗り切るため、今こそ、使うべきです。

それでは、この状況下で本意ではありませんが、都構想の制度案に関する意見を申し上げたいと思います。さまざまな問題点がありますが、限られた時間での説明となりますので、パネルをご覧くださいと思います。

このパネルにある5つのポイント、コスト、そして、広域行政の一本化と二重行政のこと、3つ目、特別区で身近な行政が実現できるのか、4つ目、財政シミュレーション、そして、住民投票の時期について、ポイントを絞って申し上げます。なお、パネルについては、この動画と一緒に PDF でアップされておりますので、そちらをご覧くださいと思います。

まず、1点目の課題ですが、都構想には膨大なお金がかかるということです。コロナウイルス感染症対策等に活用すべきと、先ほど申し上げました。同じことを申し上げております。次の課題ですが、広域行政の一本化のメリットが、具体的に示されていないということです。単なるイメージに過ぎません。二重行政の無駄がいくら解消されるかも、どこにも書かれていません。そもそも、いま大阪で PCR 検査を行っている大阪健康安全基盤研究所は、大阪府の公衆衛生研究所と、大阪市の環境科学研究所が統合をされたものですが、これは二重行政の無駄だったのでしょいか。違いますよね。

次に、特別区には、十分な財源、要はお金です。それと、職員体制もありません。権限もありません。そのような中、住民に身近な行政の実現は困難だということです。さらには、財政シミュレーションや嘉悦学園が示した経済効果額は、単なる机上の数字に過ぎず、なんら約束されたものではありません。そもそも、コロナが発生する前に作られた財政シミュレーションに至っては大幅な見直し

必要なのは当然のことです。

5点目に、本年11月に住民投票が実施され、可決された場合、2025年1月の特別区設置に向けた準備事務が直ちに発生します。よく考えて下さい。この時期、コロナの終息後の経済復興に全力をあげている時であります。万博もあります。これも大事業です。南海トラフ地震も予想されています。本当に、都構想の優先順位は高いのでしょうか。

改めて都構想の問題点、5つのポイントのパネルでございます。今、コロナで市民や事業者、企業は、非常に疲れ切った状況にあります。一刻も早くコロナとの戦いに打ち勝ち、市民生活や事業・企業活動の回復のために、大阪市民が一丸となって力を合わせるべき大変重要なときです。このようなときに、このような都構想の議論を本当に進めていいのでしょうか。市民あるいは家庭の中に分断と対立を招く都構想の議論、住民投票を進めて本当にいいのでしょうか。よくお考えいただきたいと思います。

最後にもう一度申し上げます。今は、都構想よりもコロナ対策に全力を尽くすべきです。以上であります。ありがとうございました。